



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
コード番号 8200 URL <https://www.ringerhut.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼CEO （氏名） 福原 扶美勇
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経理担当 （氏名） 峰松 浩一 TEL 03-5745-8611
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	23,308	4.1	1,118	41.6	1,003	18.9	667	30.6
2026年2月期中間期	22,399	5.5	790	12.2	844	41.8	511	56.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 757百万円（62.5%） 2026年2月期中間期 466百万円（30.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	25.76	—
2026年2月期中間期	19.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	32,513	15,807	48.6	609.97
2026年2月期	31,124	15,231	48.9	587.75

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 15,807百万円 2026年2月期 15,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2027年2月期	—	7.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

中間配当につきまして、前回予想の1株当たり6円から1円増額の7円といたします。詳細につきましては、2026年10月9日に公表いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	4.9	2,200	55.1	2,040	27.6	1,200	△30.5	46.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	26,067,972株	2026年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	152,900株	2026年2月期	153,570株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	25,914,610株	2026年2月期中間期	25,912,633株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】「当中間期の経営成績に関する説明」及び「セグメント情報等の注記」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善が進んだことにより、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、個人消費は物価高騰により伸び悩んでいる状況が見られます。また、中東情勢による地政学上のリスクや米国政策が及ぼす影響など、不安定な国際情勢により先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、外食需要は回復しつつあるものの、原材料費・光熱費の高騰や人件費の上昇など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは国産野菜の使用など、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、今期よりスタートした中期経営計画（2026～2028年度）のもと、『全員参加で、成長へのアクセルを踏み込もう』をスローガンに、目標達成に向け全社員一丸となり、企業価値向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、海外への店舗展開として、タイ2店舗、カンボジア1店舗、合計3店舗をオープンいたしました。

出退店につきましては、国内7店舗、海外3店舗を出店し国内5店舗、海外1店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内629店舗、海外16店舗の計645店舗（うちフランチャイズ店舗150店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は233億8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は10億3百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億67百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、夏の冷たい商品として、「豚しゃぶ冷やしちゃんぽん」・「豚しゃぶ冷やしめん」を展開するとともに、辛みを特徴とした温かい商品として「夏辛ちゃんぽん」を販売いたしました。

また、8月31日の「野菜の日」に合わせた取り組みとして、5日間限定でコーンを通常の10倍に増量するキャンペーンを実施しました。さらに、期間中は野菜を831g使用した「野菜たっぷりちゃんぽんMAX」および「野菜たっぷり皿うどんMAX」も新商品として販売いたしました。

出退店につきましては、国内6店舗、海外2店舗を出店し国内4店舗、海外1店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、国内で547店舗、海外で12店舗、合計559店舗（うちフランチャイズ店舗135店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の既存店売上高前年比率は104.5%となり、売上高は190億93百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は9億40百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ濱かつ」では、夏季の定番商品として、和歌山県産の紀州南高梅と大葉をヒレ肉とバラ肉で巻いた「梅しそ巻」シリーズを販売いたしました。同シリーズでは御膳3種類とランチメニュー1種類を展開し、おろしポン酢とともに提供することで、さっぱりとした味わいに仕立てました。

出退店につきましては、国内1店舗、海外1店舗を出店し国内1店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は国内で82店舗*、海外で4店舗、合計86店舗（うちフランチャイズ店舗15店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む）

このうち国内に出店した1店舗は、惣菜専門店の「濱かつ 木の葉モール橋本店」で、とんかつやお弁当など豊富な種類を取りそろえたテイクアウト専門店となっており、幅広い層のお客さまから愛される店づくりを行っています。

以上の結果、当中間連結会計期間の既存店売上高前年比率は100.9%となり、売上高は40億88百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当中間連結会計期間の売上高は9億31百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は97百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加し、325億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億80百万円増加したこと、売掛金が3億25百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、167億5百万円となりました。これは主に長期借入金が8億56百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し、158億7百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億84百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表した前回予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,178	3,255,802
売掛金	1,784,283	2,109,299
商品及び製品	192,821	231,201
仕掛品	99,781	101,140
原材料及び貯蔵品	389,123	386,494
前払費用	299,012	378,061
未収入金	858,236	920,409
その他	221,831	218,688
貸倒引当金	△68,939	△68,902
流動資産合計	6,151,331	7,532,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,056,330	10,019,462
機械装置及び運搬具(純額)	1,419,501	1,339,820
土地	5,811,467	5,811,467
リース資産(純額)	36,944	28,098
建設仮勘定	70,528	50,499
その他(純額)	1,199,997	1,256,183
有形固定資産合計	18,594,770	18,505,532
無形固定資産	402,164	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,217	1,437,001
繰延税金資産	1,132,019	1,146,234
退職給付に係る資産	119,955	134,882
差入保証金	829,955	844,189
建設協力金	42,457	39,139
敷金	2,248,644	2,282,960
その他	247,543	232,913
投資その他の資産合計	5,975,793	6,117,320
固定資産合計	24,972,727	24,980,944
資産合計	31,124,058	32,513,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,074	1,041,775
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,300,660	2,740,044
リース債務	57,607	56,981
未払金	815,532	689,022
未払費用	1,523,615	1,549,350
未払法人税等	216,421	297,982
未払消費税等	470,811	356,564
株主優待引当金	108,592	102,987
店舗閉鎖損失引当金	—	3,500
資産除去債務	5,117	27,588
その他	476,319	587,741
流動負債合計	7,096,751	7,453,538
固定負債		
長期借入金	5,166,558	5,583,330
長期末払金	24,249	22,627
リース債務	146,151	127,864
株式給付引当金	112,863	111,645
退職給付に係る負債	1,074,100	1,116,984
長期預り保証金	285,367	283,367
資産除去債務	1,888,247	1,885,650
繰延税金負債	89,190	114,587
その他	9,420	6,111
固定負債合計	8,796,149	9,252,169
負債合計	15,892,900	16,705,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	3,694,025	4,179,010
自己株式	△338,059	△336,879
株主資本合計	14,552,203	15,038,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781,375	836,888
為替換算調整勘定	△194,731	△131,615
退職給付に係る調整累計額	92,310	63,789
その他の包括利益累計額合計	678,954	769,063
純資産合計	15,231,157	15,807,432
負債純資産合計	31,124,058	32,513,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	21,982,307	22,891,943
売上原価	7,703,263	7,872,409
売上総利益	14,279,043	15,019,534
その他の営業収入	416,932	417,048
営業総利益	14,695,976	15,436,583
販売費及び一般管理費	13,905,736	14,317,810
営業利益	790,239	1,118,772
営業外収益		
受取利息	5,045	7,221
受取配当金	14,964	18,155
為替差益	37,389	—
補助金収入	—	8,788
受取補償金	65,139	—
その他	9,181	6,695
営業外収益合計	131,721	40,860
営業外費用		
支払利息	55,806	73,598
為替差損	—	57,397
リース解約損	2,155	2,379
支払手数料	11,872	11,049
その他	7,835	11,721
営業外費用合計	77,670	156,146
経常利益	844,290	1,003,486
特別利益		
固定資産売却益	—	503
特別利益合計	—	503
特別損失		
固定資産除却損	1,723	9,863
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,500
減損損失	34,964	79,737
特別損失合計	36,688	93,101
税金等調整前中間純利益	807,602	910,889
法人税等	296,523	243,444
中間純利益	511,079	667,445
親会社株主に帰属する中間純利益	511,079	667,445

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	511,079	667,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,575	55,512
為替換算調整勘定	△98,721	63,116
退職給付に係る調整額	△7,840	△28,520
その他の包括利益合計	△44,986	90,108
中間包括利益	466,092	757,554
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	466,092	757,554

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	807,602	910,889
減価償却費	963,950	1,023,925
減損損失	34,964	79,737
リース解約損	2,155	2,379
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21,932	△5,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,501	42,993
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,187	△14,926
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,250	3,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	△37
受取利息及び受取配当金	△20,010	△25,377
支払手数料	11,872	11,049
支払利息	55,806	73,598
補助金収入	—	△8,788
受取補償金	△65,139	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△503
固定資産除却損	1,723	9,863
店舗閉鎖損失	—	3,500
売上債権の増減額(△は増加)	△432,076	△324,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,457	△36,730
仕入債務の増減額(△は減少)	56,895	117,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,647	△119,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△441,852	△123,808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	470,077	149,365
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,240	△1,622
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,500	△2,000
その他	△5,972	11,600
小計	1,392,446	1,776,650
利息及び配当金の受取額	19,644	25,069
利息の支払額	△56,308	△76,463
リース解約損の支払額	△4,219	△2,434
補助金の受取額	—	8,788
補償金の受取額	27,600	—
法人税等の支払額	△287,292	△156,671
法人税等の還付額	35,151	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,021	1,574,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,348	11,440
有形固定資産の取得による支出	△942,686	△1,095,504
有形固定資産の売却による収入	—	503
無形固定資産の取得による支出	△18,963	△13,099
建設協力金等の支払による支出	△14,193	△45,818
建設協力金等の回収による収入	33,185	19,286
投資有価証券の取得による支出	△1,469	△908
その他	△19,957	△13,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,737	△1,137,415

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,498,093	△1,343,843
自己株式の処分による収入	3,157	1,364
自己株式の取得による支出	△150	△183
配当金の支払額	△172,065	△172,103
借入関連手数料の支払いによる支出	△11,883	△10,983
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,368	△30,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,596	443,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,995	10,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,884	892,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,634	2,296,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,724,519	3,188,963

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料手当	5,830,266千円	5,964,680千円
賃借料	2,141,281	2,214,931

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,782,443千円	3,255,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,924	△66,839
現金及び現金同等物	2,724,519	3,188,963

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	18,266,542	4,039,114	93,582	22,399,239	—	22,399,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	890,240	890,240	△890,240	—
計	18,266,542	4,039,114	983,822	23,289,480	△890,240	22,399,239
セグメント利益	594,118	159,961	113,531	867,611	△77,372	790,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,372千円には、セグメント間取引消去△29,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,167千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当中間連結会計期間中の減損損失の計上額は34,964千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	19,093,557	4,088,013	127,421	23,308,992	—	23,308,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	803,617	803,617	△803,617	—
計	19,093,557	4,088,013	931,039	24,112,609	△803,617	23,308,992
セグメント利益	940,756	169,224	97,572	1,207,553	△88,780	1,118,772

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,780千円には、セグメント間取引消去△31,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,848千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当中間連結会計期間中の減損損失の計上額は70,865千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当中間連結会計期間中の減損損失の計上額は8,872千円であります。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販 事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2027年 2月期 中間期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	15,942	4,251	20,194	3,734	825	4,559	1,473	129	26,357
	店舗数 (店)	424	135	559	71	15	86	—	—	645
2026年 2月期 中間期 連結累計 期間	売上高 (百万円)	15,195	4,178	19,373	3,659	866	4,526	1,424	88	25,413
	店舗数 (店)	420	137	557	70	17	87	—	—	644
対前年比率	売上高	104.9%	101.8%	104.2%	102.1%	95.3%	100.7%	103.5%	147.3%	103.7%
	店舗数	101.0%	98.5%	100.4%	101.4%	88.2%	98.9%	—	—	100.2%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粋比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。